



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
コード番号 6362 URL <https://www.ishii-iiw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-6423-8012
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,001	20.4	467	△7.0	523	△20.7	122	△74.6
2024年3月期中間期	4,155	△7.4	502	98.3	660	78.5	483	104.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 117百万円 (△84.3%) 2024年3月期中間期 747百万円 (182.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.35	—
2024年3月期中間期	138.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	20,004	12,449	62.2	3,578.39
2024年3月期	20,884	12,630	60.5	3,635.66

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,449百万円 2024年3月期 12,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年8月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年9月25日公表の「株式会社可成屋による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,784,000株	2024年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	304,907株	2024年3月期	309,826株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,476,633株	2024年3月期中間期	3,496,643株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年8月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年9月25日公表の「株式会社可成屋による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復していますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は50億1百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は4億67百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益は5億23百万円(前年同期比20.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億22百万円(前年同期比74.6%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

受注高は、前年同期に比べ21億60百万円減少し、19億88百万円(前年同期比52.1%減)となりました。売上高は、海外工事が堅調に推移したことなどにより、40億79百万円(前年同期比25.8%増)となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い売上総利益は確保できましたが、一般管理費が増加したことなどにより、98百万円の損失(前年同期比26百万円の損失増)となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により9億22百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は、5億65百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、200億4百万円となりました。流動資産は、仕入債務や未払法人税等の支払いなどにより現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少し、71億45百万円となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、128億58百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、75億54百万円となりました。流動負債は、仕入債務や未払法人税等の支払いなどがありましたが、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、38億48百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済や、長期預り保証金の返還などにより、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、37億5百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上しましたが、配当金の支払いをおこなったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、124億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

サマリー情報の「3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」に記載のとおり、2024年9月30日付で、株式会社可成屋は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。株式会社可成屋が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,043	1,449,177
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	4,058,146	4,265,846
商品及び製品	1,577	1,479
仕掛品	816,477	1,108,750
原材料及び貯蔵品	3,409	2,978
その他	719,744	316,956
流動資産合計	7,957,399	7,145,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,426,681	7,372,431
土地	1,954,765	1,954,765
その他(純額)	251,288	253,581
有形固定資産合計	9,632,735	9,580,779
無形固定資産	15,193	13,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,190,839	2,188,363
その他	1,088,281	1,076,627
投資その他の資産合計	3,279,120	3,264,990
固定資産合計	12,927,049	12,858,925
資産合計	20,884,449	20,004,113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358,718	1,002,994
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	232,816	—
未払法人税等	460,091	33,378
前受金	1,046,117	1,160,193
事故関連損失引当金	127,163	120,206
引当金	137,579	159,161
その他	183,667	372,684
流動負債合計	3,546,153	3,848,618
固定負債		
長期借入金	935,460	—
長期未払金	35,490	35,490
繰延税金負債	819,408	808,124
退職給付に係る負債	611,031	634,935
長期預り保証金	2,282,894	2,204,300
その他	23,095	23,095
固定負債合計	4,707,379	3,705,946
負債合計	8,253,533	7,554,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,406,964	1,408,315
利益剰余金	9,091,146	8,901,363
自己株式	△801,400	△788,768
株主資本合計	11,588,710	11,412,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,264	1,062,968
為替換算調整勘定	△31,058	△26,329
その他の包括利益累計額合計	1,042,205	1,036,638
純資産合計	12,630,916	12,449,548
負債純資産合計	20,884,449	20,004,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,155,163	5,001,705
売上原価	2,972,533	3,725,404
売上総利益	1,182,630	1,276,300
販売費及び一般管理費	679,783	808,769
営業利益	502,847	467,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,695	41,322
為替差益	122,659	21,988
その他	29,835	29,874
営業外収益合計	188,189	93,185
営業外費用		
支払利息	14,225	11,304
支払手数料	1,753	2,060
保険解約損	12,757	17,916
その他	1,989	5,735
営業外費用合計	30,726	37,016
経常利益	660,310	523,700
特別損失		
公開買付関連費用	—	343,250
特別損失合計	—	343,250
税金等調整前中間純利益	660,310	180,449
法人税、住民税及び事業税	191,774	76,661
法人税等調整額	△15,301	△19,103
法人税等合計	176,473	57,557
中間純利益	483,836	122,891
親会社株主に帰属する中間純利益	483,836	122,891

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	483,836	122,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,049	△10,296
為替換算調整勘定	12,663	4,729
その他の包括利益合計	263,712	△5,567
中間包括利益	747,549	117,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	747,549	117,324
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社株式に対する公開買付け並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社可成屋による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、株式会社可成屋が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

本公開買付けは、当社株式1株の買付価格を8,364円として2024年8月9日から2024年9月24日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限2,319,400株(所有割合66.67%)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件が付されておりましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

本公開買付けの成立に伴い、2024年9月30日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主の議決権の数に対する株式会社可成屋の所有する議決権の所有割合が50%超となるため、株式会社可成屋は、新たに当社の親会社並びに主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

1. 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる会社の概要

(1)	名称	株式会社可成屋
(2)	所在地	東京都中央区月島三丁目26番11号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 宏明
(4)	事業内容	1. 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 2. 経営コンサルティング業 3. 前各号に附帯関連する一切の事業
(5)	資本金	8,500,000千円
(6)	設立年月日	2024年4月11日
(7)	大株主及び持株比率(注)	石井 宏明 0.01% 石井 宏治 99.99%
(8)	当社との関係	
	資本関係	記載すべき資本関係はありません。なお、当該会社の代表取締役社長である石井宏明氏(以下「石井氏」といいます。)は、当社株式を9,701株(所有割合:0.28%)所有しております。
	人的関係	当社の代表取締役社長である石井氏が、当該会社の代表取締役社長を兼務しております。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長である石井氏が当該会社の議決権の全部(注)を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注) 株式会社可成屋における発行済株式総数のうち、石井氏が普通株式の全てである100株を所有しており、石井宏治氏が無議決権株式の全てである1,699,900株を所有しております。なお、当該無議決権株式は、株主総会における議決権が付与されておませんが、優先配当等がされる種類株式であり、普通株式への転換請求権は設定されておられません。

2. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合
株式会社可成屋

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主である筆頭株主	26,650個 (76.60%)	—	26,650個 (76.60%)	第1位

3. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となったものの、株式会社可成屋は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、所定の手続により、株式会社可成屋が当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することが予定されております。当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止になる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163	4,155,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,241,479	913,684	4,155,163	4,155,163
セグメント利益又は損失(△)	△72,238	575,085	502,847	502,847

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	4,079,347	922,358	5,001,705	5,001,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,079,347	922,358	5,001,705	5,001,705
セグメント利益又は損失(△)	△98,420	565,952	467,531	467,531

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
流動資産	1,206千円	1,079千円
投資その他の資産	5,960	5,960
2 偶発債務		
保証債務		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Brunei Shell Petroleum Company	175,443千円	Brunei Shell Petroleum Company 174,536千円
SDN BHD (契約履行保証)	(1,564千 ブルネイドル)	SDN BHD (1,564千 ブルネイドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	226,981千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation 214,217千円 (1,499千 アメリカドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	412,945千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation 395,599千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	412,945千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation 395,599千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	23,791千円 (212千 シンガポールドル)	VopakGas Terminal LLP 23,667千円 (212千 シンガポールドル)
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円	Formosa Plastics Corporation 276,000千円
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	762,808千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)	Formosa Plastics Corporation 730,765千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	261,243千円	313,250千円
法定福利費	51,132	59,557
賞与引当金繰入額	62,664	79,758
退職給付費用	31,946	38,383

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,148,543千円	1,449,177千円
現金及び現金同等物	1,148,543	1,449,177

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式併合に関する決議)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、以下の通り、株式併合について、2024年12月4日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社株式は、以下に記載の株式併合が実施される過程において、株式会社東京証券取引所スタンダード市場の上場廃止基準に該当することとなります。

(1) 株式併合の目的

当社は、当社の株主を、当社の代表取締役社長である石井宏明氏が代表取締役社長を務める株式会社可成屋のみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式860,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

3,476,405株

(注) 当社は、本取締役会において、2024年12月25日付で、当社の自己株式307,591株を消却することを決議いたしましたので、減少する発行済株式総数は当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

なお、当該自己株式の消却は、2024年12月4日開催予定の当社の臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

④ 株式併合の効力発生日

2024年12月26日(予定)

(自己株式の消却)

当社は2024年10月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2024年12月4日開催予定の当社の臨時株主総会において、2024年12月26日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

① 消却する株式の種類

普通株式

② 消却の方法

資本剰余金及び利益剰余金からの減額

③ 消却する株式の総数

307,591株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.13%)

④ 消却予定日

2024年12月25日

⑤ 消却後の発行済株式総数

3,476,409株